

社会の変化に主体的・創造的に対応する教育

— 豊かな表現力やコミュニケーション能力を育てる英語科の推進 —

I はじめに

本格的な「知識基盤社会」の時代に入り、同時に少子高齢化、高度情報化、国際社会のグローバル化などが急速に進展し、社会・経済が大きく変化している。このように変化の激しい社会に、学校教育においては外国語教育を推進・充実することが重要な課題の一つになっている。

平成23年度の外国語活動の導入に始まり、平成25年12月には文科省から、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、本格的な英語教育の展開が始まった。

このような中、これからの国際社会の時代を生き抜く子どもたちに外国語（英語）の豊かなコミュニケーション能力や表現力を身につけさせることは必須であり、そのために英語科の取組を推進していく意義は非常に大きいものがある。

本研究では、豊かな表現力やコミュニケーション能力を育てる英語科の推進のための方策等について、校長の学校経営の立場から事例を通して研究を深めた。

II 研究の概要

1 山梨市英語教育推進委員会を中心とした取組（市内各学校共通の取組）

市内の小学校英語科教育推進を図る組織。市校長会代表が委員長となり、市教育委員会と一体になり取組を推進する。各取組内容については、市校長会でも共通確認し実施。

(1) 英語科教育研修会（夏季研修会の実施：本年度はH26.7.24に実施）

(2) 先進校視察研修（年1回：本年度は私立加藤学園暁秀初等学校であったが台風で中止）

(3) 英語科指導要領「プラン2014」、年間指導計画の作成・改善

・実施にあたっては、「山梨市小学校英語科単元指導計画・指導案」が細案として作成されており、誰でも直ぐに授業ができるようになっている。

(4) 授業づくり・公開授業研究会（3回）

・公開授業研究会を通して検証、授業改善に活かす

・※H26.11.23 日下部小 H26.11.27 牧丘第一小 H26.12.12 日川小

(5) ALT・JTE（日本人英語教師）の配置

・現在ALT 6名、JTE 3名が各小学校へ英語科のある曜日に配置されている。

(6) アンケート（意識）調査（市内全児童）

・市内全児童の92%が英語の学習を楽しいと感じている。（英語嫌いな子をつく

らない)

- ・市内全児童の91%の児童は英語の学習に対して「進んで参加している」「どちらかといえば進んで参加している」という意識をもっている。

2 各学校の取組（各校長の取組）

○事例1・・・環境づくり（多数の学校）

〔児童の興味関心を高めたり，身近な所で英語に触れることができるよう，学校内の環境づくりの取組〕

- ・英語科活動室，校内英語表示，あいさつ

○事例2・・・修学旅行の取組（A校）

〔学校外における学校行事を活用して学習したことを積極的に実践する場の設定〕

- ・修学旅行先の鎌倉などで，既習学習を活かしながら外国の人と会話する活動

○事例3・・・小中連携の取組（B校，C校）

〔中学校での英語授業への円滑な移行に向けての取組〕

- ・中学校英語科教師をゲストティーチャーとして招いたり，出前授業を実施したりする

○事例4・・・研究・研修会（D校E校）

- ・英語科校内学習会，校内研究と連動した取組

○事例5・・・学年別展開例の作成（F校）

- ・学校に合った学年別の展開例の作成

○事例6・・・ALT・JTEとの交流（G校他）

- ・英語集会，休み時間や給食時のふれあい，交流

III まとめと課題

山梨市内全小学校では教育課程特例校の指定を受け，英語科を推進している。各小学校長は，英語科を学校経営の柱の一つに据え，児童の実態に合わせた，市内共通的な取組や各校独自の取組を展開し英語科を推進している。今後とも成果や課題をもとに，山梨市英語教育推進委員会と連携しながら組織的，継続的に取り組んでいきたい。

- ・英語教育推進委員会を中心に，教育委員会，校長，教職員が三位一体となり活動することで，英語科の質・量共に向上した。
- ・各小学校において，校長がリーダーシップをとり，各学校の実態に応じた取組が進められている。
- ・本県では唯一特例校としての指定を受け，積極的に英語科が展開されている。教職員や児童，保護者の意識も高く，実態に合った英語科が推進されている。
- ・国や県の英語科導入とのスムーズな整合・移行が必要で，今までの財産を残しつつ市や校長の継続した取組が大切である。
- ・より効果的な英語科の推進や環境整備には，人的，物的にも管理職の関わりが不可欠である。

(部長 萩原 徹)